



2022年6月24日

各 位

会 社 名 マイクロ波化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉野 巖
(コード番号：9227 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理部長 下條 智也
(TEL 06-6170-7595)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月24日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期 (予想)			2022年3月期 (実績・未監査)		2021年3月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	1,133	100.0	31.7	860	100.0	458	100.0
営業利益又は営業損失 (△)	67	6.0	—	△87	—	△348	—
経常利益又は経常損失 (△)	30	2.7	—	△98	—	△355	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	45	4.0	—	△110	—	△1,036	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	3円08銭			△43円57銭		△414円55銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年3月期（実績）及び2022年3月期（実績・未監査）の1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,700,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大454,700株）は含まれておりません。
4. 当社は2022年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。
5. 2022年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

製造業の中でも化学産業は、原料や素材を担う産業として経済の発展を支えてきました。しかしながら、多くの製品や製法にイノベーションが起こる中、同産業は長きにわたってその登場からほとんど姿を変えておらず、現在も未だ重厚長大のエネルギー大量消費型のプロセスが多く残っています。

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指す技術プロバイダーです。

当社は、「デザイン力」および「要素技術群」からなる技術プラットフォームを駆使して、顧客課題に応じて、ラボ開発、実証開発といった研究開発フェーズから、実機製作、製造支援といった事業フェーズまでをワンストップでソリューションとして提供しております。現在では、食品添加物、医薬品、炭素素材、電子材料などの幅広い分野において研究開発のパイプライン拡充および積極的な事業開発活動を行っております。

クリーンテック・グリーンケミカル分野においては、2020年10月、臨時国会で「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを受け、経済産業省により2兆円のグリーンイノベーション基金が造成されるなど、二酸化炭素排出の削減を経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行う機運が高まっております。

当社が研究開発を進めるマイクロ波プロセスは、化石資源ではなく電気由来であり、「内部加熱」「選択加熱」「急速加熱」などの特徴により効率的なエネルギー伝達を可能とするマイクロ波を利用することで、化石資源を利用している従来プロセスと比較して、大幅な二酸化炭素削減が可能であるため、近年、カーボンニュートラル実現に向けた有望なキーテクノロジーとして注目されております。

このような状況のもと、2021年3月期においてコロナ禍の影響もあり落ち込んだ新規ラボ開発案件の獲得活動に注力したほか、ラボフェーズに続いて実証フェーズに進んだ案件の開発を着実に進めてまいりました。特に、「脱炭素」の流れを受けて、ケミカルリサイクル関連の共同開発が増加いたしました。

これを受けて、2022年3月期は、売上高860百万円（前期比87.9%増）、営業損失87百万円（前期は営業損失348百万円）、経常損失98百万円（前期は経常損失355百万円）、当期純損失110百万円（前期は当期純損失1,036百万円）となりました。

2023年3月期は、上述のような二酸化炭素排出削減の世界的潮流も受け、引き続き、化学企業との共同開発を推進することにより、売上高1,133百万円（前期比31.7%増）、営業利益67百万円（前期は営業損失87百万円）、経常利益30百万円（前期は経常損失98百万円）、当期純利益45百万円（前期は当期純損失110百万円）となる見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社においては、パートナー企業と開発テーマの組み合わせを、個々の案件として認識・管理しており、以下の5つのフェーズに分けて、ステータスを管理しております。

- ・フェーズ0：開発難易度の見極め
- ・フェーズ1：ラボ開発
- ・フェーズ2：実証開発
- ・フェーズ3：実機導入（装置販売）
- ・フェーズ4：製造支援

このうち、フェーズ0は原則として無償で実施しているため、売上高の業績予想については、フェーズ1～4を対象としております。

パートナー企業および開発テーマが具体的に定まっている案件については、契約書・タムシートなどを根拠とする想定契約金額に、案件ごとの契約交渉状況を基に評価した成約確率を乗じて、算出しております。成約確率は、予想策定時にフェーズ0にある案件と、1以降の案件に分けて設定しております。

フェーズ0にある案件においては、①契約締結済またはこれに準ずると判断するもの（原則として、タムシートに合意済、パートナー企業において予算獲得済、かつ契約書案を取り交わし済であり、その内容について大筋で合意を得ているもの）、②契約締結に向けて協議中であるもの、以上2区分に分けています。フェーズ0からフェーズ1へ移行する確率について、①は100%、②は前年度実績を基に、（次フェーズへの移行が確定した案件数）÷（次フェーズに移行する/しないの判断が確定した案件数）に基づき、33%で設定しております。

フェーズ1以降の案件における成約確率は、①はフェーズ0と同様に100%と見込んでおりますが、

②について「開発を継続、または次段階に進める意向を受領済である」というクライテリアを設け、これを満たすものに対して、50%の確率を設定しております。

このように、個別案件ごとの計画値を積み上げた結果としては、予想策定時にフェーズ0にある案件（2023年3月期にフェーズ1となる案件）が190百万円、フェーズ1以降にある案件が883百万円となり、合計1,073百万円の売上高を見込んでおります。

パートナー企業および開発テーマが具体的に定まっていない案件については、前期実績を踏まえ、当期に獲得を見込むフェーズ0の案件数、その中から同一期にフェーズ1に進む案件数および想定平均契約金額を設定し、算出しております。このように、想定獲得案件数と想定平均契約金額から見積もった結果としては、60百万円の売上高を見込んでおります。なお、その内訳は全て、フェーズ1となります。

以上の結果、当社の2023年3月期の売上高は1,133百万円（前期比31.7%増）を見込んでおります。なお、その内訳は次の通りであります。

- ・フェーズ0：87件（前期比+12件）
- ・フェーズ1：686百万円（前期比121.5%増）、41件（前期比+8件）
- ・フェーズ2：381百万円（前期比19.0%増）、7件（前期比+2件）
- ・フェーズ3：35百万円（前期比16.7%増）、1件（前期比増減なし）
- ・フェーズ4：－（前期比100.0%減）、1件（前期比△1件）
- ・その他：30百万円、2件（前期比+2件）

フェーズ1および2は売上高・件数共に増加の見込みですが、主として2022年3月期に、ステージアップのベースとなるフェーズ0および1の案件数が順調に推移したことに起因します。フェーズ3は件数の増減はありませんが、対象となるパートナー企業・プロジェクトが異なることから、売上高の増加を見込んでおります。フェーズ4については、2022年3月期はライセンス契約による契約一時金の形で受領した200百万円、及びメンテナンス収益0百万円を売上として計上しております。2023年3月期は当該ライセンス契約を1件として計上しておりますが、ライセンス対価の受領による売上高は見込んでおりません。また、2022年3月期のメンテナンス収益は、スポット取引であり継続的な取引ではないため、2023年3月期においては、売上高は見込んでおりません。その他については、小型機器販売に係る売上を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、原材料費137百万円（前期比79.0%増）、労務費151百万円（前期比99.0%増）、製造経費99百万円（前期比99.0%増）で構成されております。

原材料費及び製造経費のうち直接経費は、売上高に直接紐づく研究試薬、消耗品費、設備機器費等を計上しております。

労務費及び製造経費のうち間接経費は、売上高の発生する個別パイプラインに従事する工数をもとに算出した原価配賦率を、販売費及び一般管理費の各費目（売上原価配賦前）に乗じた金額を間接配賦するものです。具体的には、2023年3月期におけるパイプライン毎の工数計画値をもとに算出した原価配賦率を、販売費及び一般管理費予算（(3)販売費及び一般管理費、営業利益 参照）に乗じて算出しております。

以上の結果、当社の2023年3月期においては、売上原価は388百万円（前期比91.4%増）、売上総利益は744百万円（前期比13.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、研究消耗品費・設備機器費、減価償却費となります。

人件費については、新規受注活動を活発化させるべく事業開発担当者の採用を計画しており、429百万円（前期比6.1%増）を見込んでおります。

研究消耗品費・設備機器費については、さらなる応用領域拡大に向けて技術プラットフォームの強化を前期に引き続き行う計画であり、124百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。

減価償却費は、主には大阪事業所の実証施設にかかるものであり、69百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

これにより、労務費及び間接経費として売上原価に配賦を行う前の販売費及び一般管理費は、927百万円（前期比6.5%増）となります。

一方、開発案件数の増加（(1)売上高 参照）に伴い、工数も増加することから、販売費及び一般管理費の各費目に原価配賦率を乗じて算出し、労務費及び間接経費として売上原価に配賦される金額の合計が250百万円（前期比99.0%増）となりました。

以上の結果、2023年3月期においては、販売費及び一般管理費は676百万円（前期比9.2%減）、営業利益は67百万円（前期は営業損失87百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

2023年3月期においては、営業外収益の発生を見込んでおりません。また、営業外費用として、借入金及びリース債務に対する支払利息のほか、株式上場に関連する費用を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期においては、営業外費用は37百万円（前期比176.3%増）を見込んでおり、経常利益は30百万円（前期は経常損失98百万円）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2023年3月期においては、特別利益として課題設定型産業技術開発費助成金の交付による補助金収入153百万円、特別損失として固定資産圧縮損132百万円を見込んでおり、当期純利益は45百万円（前期は当期純損失110百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月24日

会社名	マイクロ波化学株式会社	上場取引所	東
コード番号	9227	URL	http://mwcc.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	吉野 巖
問合せ先責任者（役職名）	取締役管理部長	（氏名）	下條 智也
定時株主総会開催予定日	2022年6月29日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2022年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	：有・ <input type="checkbox"/> 無		
決算説明会開催の有無	：有・ <input type="checkbox"/> 無		

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	860	87.9	△87	—	△98	—	△110	—
2021年3月期	458	△56.5	△348	—	△355	—	△1,036	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年3月期	△43 57	—	△16.2	△6.0	△10.2
2021年3月期	△414 55	—	△82.7	△15.9	△76.1

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △38百万円 2021年3月期 △653百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2021年3月期及び2022年3月期においては非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	1,582	625	39.5	46 52
2021年3月期	1,701	735	43.2	△1,534 48

（参考）自己資本 2022年3月期 625百万円 2021年3月期 735百万円

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△226	△125	190	220
2021年3月期	△287	△72	△69	382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	百万円	％
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,133	31.7	67	—	30	—	45	—	3.08

※注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資 P9 「3 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,443,400株	2021年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,529,982株	2021年3月期	2,500,000株

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2 会計基準等の選択に関する基本的な考え方	3
3 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	12
(その他)	13

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが広がりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、原料の価格高騰や半導体供給の不足等により、先行きに不透明感が増しました。

当社は、2014年に世界初の大規模マイクロ波化学工場である「M3K」を立上げ新聞用インキ原料である脂肪酸ブチルエステルの商業出荷を開始したことを皮切りに、2019年にはペプチスター(株)へのペプチド合成装置を納入、現在は、太陽化学(株)との合弁会社ティエムティ(株)において食品添加物の商業出荷を開始するなど、多様な分野でのマイクロ波プロセスの商用化に成功しております。また、あらゆる化学プロセスへのマイクロ波技術の導入を目指して、ヘルスケア、エレクトロニクス、グリーンを重点分野として、幅広い分野において研究開発パイプラインの拡充および積極的な事業開発活動を行っております。

当事業年度における売上高は、化学企業等との共同開発に基づく共同開発収益等により860,510千円（前事業年度の売上高は458,026千円）を計上しました。一方で、研究開発を積極的に推進した結果、研究開発費452,890千円を含む販売費及び一般管理費は745,179千円となり、営業損失は87,495千円（前事業年度の営業損失は348,382千円）となりました。

上記の他、営業外収益2,317千円および営業外費用13,698千円を計上したことにより経常損失は98,876千円（前事業年度の経常損失は355,599千円）となり、特別利益で補助金収入134,502千円、特別損失で固定資産除却損400千円、固定資産圧縮損105,223千円、投資有価証券評価損5,000千円、本社移転費用32,400千円を計上した結果、法人税等控除後の当期純損失は110,247千円（前事業年度の当期純損失は1,036,391千円）となりました。

なお、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ 119,293 千円減少し、1,582,409 千円となりました。

これは主に、売掛金が 90,918 千円、未収入金が 31,948 千円、関係会社株式が 213,000 千円増加したのに対し、現金及び預金が 161,791 千円、前払金が 15,396 千円、機械及び装置が 23,665 千円、リース資産が 19,936 千円、関係会社長期貸付金が 213,000 千円減少したこと等によります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 9,045 千円減少し、956,971 千円となりました。

これは主に、長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）が 210,000 千円増加したのに対し、契約負債が 199,929 千円、リース債務が 19,936 千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ 110,247 千円減少し、625,437 千円となりました。

これは、利益剰余金が 110,247 千円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ161,791千円減少し220,528千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、226,012千円の支出（前事業年度は287,659千円の支出）となりました。主な要因は、税引前当期純損失107,397千円、売上債権の増加90,746千円、未収入金の増加31,563千円、契約負債の減少199,929千円等の減少要因があった一方、減価償却費69,265千円、固定資産圧縮損105,223千円、前払金の減少15,396千円等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、125,843千円の支出（前事業年度は72,640千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出107,205千円、関係会社株式の取得による支出213,000千円等の減少要因があった一方、関係会社長期貸付金の回収による収入213,000千円の増加要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、190,063千円の収入（前事業年度は69,936千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入210,000千円の増加要因があった一方、リース債務の返済による支出19,936千円の減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2 会計基準等の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,320	220,528
売掛金	68,627	159,546
仕掛品	17,139	13,691
未収入金	68,360	100,309
立替金	10,253	10,181
前払費用	12,112	11,556
前払金	15,396	—
未収消費税等	3,087	—
流動資産合計	577,297	515,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,851	78,509
構築物（純額）	52,628	48,783
機械及び装置（純額）	184,370	160,704
車両運搬具（純額）	198	128
工具、器具及び備品（純額）	9,333	7,328
リース資産（純額）	375,181	355,245
建設仮勘定	0	363
有形固定資産合計	701,562	651,062
無形固定資産		
ソフトウェア	16,053	15,166
無形固定資産合計	16,053	15,166
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	5,000
関係会社株式	106,444	319,444
関係会社長期貸付金	213,000	—
差入保証金	76,743	75,648
その他	601	272
投資その他の資産合計	406,789	400,365
固定資産合計	1,124,406	1,066,594
資産合計	1,701,703	1,582,409

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,140	4,705
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	41,828	31,227
未払費用	33,104	36,364
リース債務	19,936	19,936
未払法人税等	4,140	10,021
未払消費税等	—	3,987
契約負債	244,550	44,620
預り金	9,073	10,799
流動負債合計	360,772	211,662
固定負債		
長期借入金	250,000	410,000
リース債務	355,245	335,309
固定負債合計	605,245	745,309
負債合計	966,017	956,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,446	2,298,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,562,760	△1,673,008
利益剰余金合計	△1,562,760	△1,673,008
株主資本合計	735,685	625,437
純資産合計	735,685	625,437
負債純資産合計	1,701,703	1,582,409

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	458,026	860,510
売上原価	219,780	202,826
売上総利益	238,246	657,683
販売費及び一般管理費	586,628	745,179
営業損失(△)	△348,382	△87,495
営業外収益		
受取利息	3,689	388
受取手数料	—	1,393
為替差益	—	171
その他	268	363
営業外収益合計	3,957	2,317
営業外費用		
支払利息	11,174	13,698
営業外費用合計	11,174	13,698
経常損失(△)	△355,599	△98,876
特別利益		
補助金収入	17,329	134,502
特別利益合計	17,329	134,502
特別損失		
固定資産除却損	—	400
固定資産圧縮損	11,715	105,223
投資有価証券評価損	—	5,000
関係会社株式評価損	683,555	—
本社移転費用	—	32,400
特別損失合計	695,271	143,024
税引前当期純損失(△)	△1,033,541	△107,397
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
当期純損失(△)	△1,036,391	△110,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,298,446	235,002	—	235,002	△761,371	1,772,077	1,772,077
当期変動額							
資本準備金から その他資本剰余金への 振替		△235,002	235,002	—		—	—
欠損填補			△235,002	△235,002	235,002	—	—
当期純損失 (△)					△1,036,391	△1,036,391	△1,036,391
当期変動額合計	—	△235,002	—	△235,002	△801,389	△1,036,391	△1,036,391
当期末残高	2,298,446	—	—	—	△1,562,760	735,685	735,685

当事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,298,446	—	—	—	△1,562,760	735,685	735,685
当期変動額							
当期純損失 (△)					△110,247	△110,247	△110,247
当期変動額合計	—	—	—	—	△110,247	△110,247	△110,247
当期末残高	2,298,446	—	—	—	△1,673,008	625,437	625,437

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,033,541	△107,397
減価償却費	65,184	69,265
為替差損益 (△は益)	—	△171
差入保証金償却額	1,095	1,095
固定資産除却損	—	400
固定資産圧縮損	11,715	105,223
投資有価証券評価損	—	5,000
関係会社株式評価損	683,555	—
受取利息	△3,689	△388
支払利息	11,174	13,698
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,791	△90,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,316	3,447
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,643	△31,563
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,087	3,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,151	3,987
前払金の増減額 (△は増加)	△15,396	15,396
前払費用の増減額 (△は増加)	470	556
立替金の増減額 (△は増加)	△94	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,860	△3,435
未払金の増減額 (△は減少)	15,709	△2,378
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,114	3,260
契約負債の増減額 (△は減少)	23,294	△199,929
その他	6,123	2,055
小計	△273,641	△209,468
利息の受取額	6	3
利息の支払額	△11,174	△13,698
法人税等の支払額	△2,850	△2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,659	△226,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,436	△107,205
無形固定資産の取得による支出	△7,194	△18,637
関係会社株式の取得による支出	△500,000	△213,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	500,000	213,000
差入保証金の差入による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,640	△125,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△19,936	△19,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,936	190,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430,236	△161,791
現金及び現金同等物の期首残高	812,556	382,320
現金及び現金同等物の期末残高	382,320	220,528

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係注記」を記載しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しており、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当事業年度より「契約負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	990,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	106,444
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△653,258

(注) 上記の「関連会社に対する投資の金額」は、883,555千円の減損を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	1,203,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	280,611
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△38,833

(注) 上記の「関連会社に対する投資の金額」は、883,555千円の減損を行っております。

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	△1,534円48銭
1株当たり当期純損失 (△)	△414円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△1,036,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,036,391
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,500,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数14,507個)。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	46円52銭
1株当たり当期純損失 (△)	△43円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△110,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△110,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,529,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数16,071個)。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付をもって株式分割を行っております。また、2022年4月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2022年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 134,434株
今回の分割により増加する株式数 13,308,966株
株式分割後の発行済株式総数 13,443,400株
株式分割後の発行可能株式総数 53,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2022年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が2021年3月期の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(公募による新株の発行)

当社は、2022年6月24日に株式会社東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。当社は上場にあたり2022年5月19日及び2022年6月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、2022年6月23日に払込みが完了いたしました。この結果、資本金は2,771,556千円、発行済株式総数は15,143,400株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,700,000 株
(3) 発行価格	1株につき 605 円
(4) 引受価格	1株につき 556.60 円
(5) 資本組入額	1株につき 278.30 円
(6) 引受価格の総額	946,220 千円
(7) 資本組入額の総額	473,110 千円
(8) 申込期間	2022年6月17日から2022年6月22日まで
(9) 申込株数単位	100 株
(10) 払込期日	2022年6月23日
(11) 株式受渡日	2022年6月24日
(12) 資金の用途	設備投資資金及び借入金返済資金
(13) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。	

(第三者割当による新株の発行)

当社は、2022年5月19日及び2022年6月8日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連して、以下のとおり、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 454,700 株
(3) 割当価格	1株につき 556.60 円
(4) 資本組入額	1株につき 278.30 円
(5) 割当価格の総額	253,086 千円
(6) 資本組入額の総額	126,543 千円
(7) 申込期日	2022年7月26日
(8) 払込期日	2022年7月27日
(9) 割当先	SMBC日興証券株式会社
(10) 資金の用途	設備投資資金及び借入金返済資金
(11) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。	
(12) 前記オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止する。	

(その他)

該当事項はありません。